

岐阜県庁舎物販スペース運営業務委託に関する一般競争入札公告

岐阜県庁舎物販スペース運営業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和6年3月27日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務委託名
岐阜県庁舎物販スペース運営業務委託
- (2) 業務の概要
入札説明書による
- (3) 業務期間
契約締結の日から令和7年3月28日（金）
- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 令和元年度以降に地方公共団体または観光連盟が主催する物販を伴う催事等の運営業務を履行した実績があること。
- (6) 県内に本店又は支店、営業所を有するものであること。

3 入札手続等に関する事項

- (1) 担当部局
〒500-8570 岐阜市藪田南二丁目1番1号
岐阜県総務部管財課県庁舎運用係
電 話 058-272-1111（内線2418）
F A X 058-278-2550
電子メール c11116@pref.gifu.lg.jp
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所
 - ア 交付期間
令和6年3月27日（水）から令和6年4月8日（月）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで
 - イ 交付場所

3の(1)に同じ。

電子メールによる交付を希望する場合は、3の(1)まで申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和6年4月9日(火)午後5時(必着)

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和6年4月11日(木)までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和6年4月15日(月)午前11時00分(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合は、令和6年4月12日(金)午後5時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所 岐阜県庁舎17階 1701会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札を辞退する場合は、入札辞退届を提出すること。なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号のいずれかに該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、くじを引くことを辞退することはできない。仮に入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者がいるときは、代わりに本件入札事務に関係のない職員がくじを引くこととする。

落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。再度の入札は、原則として1回のみとする。再度入札の参加を辞退する場合は、再度入札辞退届を提出すること。ただし、入札者の中に郵便又は信書便による入札を行った者がある場合は、この限りではない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において

虚偽の申請を行った者のした入札並びに以下のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- 1 入札者が同一事項に対し、二以上の入札をしたとき。
- 2 入札者が他人の代理をし、又は代理人が他人の代理を兼ねたとき。
- 3 入札保証金を免除した場合を除きその全部又は一部が納付されていないとき。
- 4 入札に関し談合等の不正行為があったとき。
- 5 入札書に記名押印がないとき。
- 6 入札書の記載事項の確認ができないとき。
- 7 入札参加資格を有しない者が入札をしたとき。
- 8 その他、県があらかじめ指定した事項に違反したとき。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

4 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要
落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。
- (3) 郵便又は信書便による入札を認める。なお、郵便又は信書便により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。
- (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。
- (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (6) 落札者が岐阜県から岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。
- (7) 詳細は、入札説明書による。